

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	785 生涯学習推進啓発事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
		細目	431	生涯学習推進事業
行革大綱の重点事項番号		1	細々目	51 生涯学習推進啓発事業
担当部課	コード	450400		担当者氏名
	名称	教育委員会 生涯学習課		
		連絡先	22 - 9679 (内線) 3830	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	学習意欲を持つ市民	※対象件数
成果(どうする)	市民の学習意欲に応えることで自己実現が図れる。学習機会が増え、参加者が増加する。また、大学の機関と連携することによって、少ない経費で学習の機会提供を図る。	
根拠法令・要綱等	社会教育法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	市民大学講座の開催 演題 ・地域防災の現状と課題を考える～在住外国人の暮らしと防災～ ・水産資源と私達の暮らし ・藤堂高虎と町おこし ・伊賀地域の文化的特性－東西文化と方言－ ・子どもと本をつなぐ人 ・子どもを支援する地域教育活動の新たな展開 生涯学習市民講座 ・子ども図書館「ピッコリー」読書活動推進のための講演会	
社会情勢の変化等	講座の開催会場を2箇所と特定させることで、学習意欲を持つ市民の学習意欲に応えられるよう、交通手段等配慮	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
大学講座(年間6回開催)の開催回数	目標	回	6	6	6	6
	実績	回	6	6		
生涯学習市民講座	目標	回	1	1	1	1
	実績	回	1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
市民大学講座の受講者数		自己の教養を高めるための意識としての参加者数を意欲と捉える。	人	目標	270	260	260
				実績	326	352	260
生涯学習市民講座受講者数		テーマを絞って開催し参加者の学習を深める。	人	目標	400	140	80
				実績	138	47	80

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	371	331	330	330
Aの財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	0	0	0
一般財源	371	331	330	330
事業投入人件費(B)	0.3人 2,304	0.3人 2,304	0.3人 2,304	0.3人 2,304
フルコスト(A)+(B)	2,675	2,635	2,634	2,634

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
大学の機関と連携することにより、ワンランク上の学習の機会を提供しているため、学習意欲のある市民からの要望が強い(出席者へのアンケートによる)。	○	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	大学講座では、誰でもいつでも参加できるように、公共交通機関の利用し易い会場を活用している。今後も、費用対効果や受講者の満足度の評価(参加者にアンケート調査)を基に市民の学習意欲の定着を図っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市民大学講座の会場は、ゆめぼりセンターと中央公民館の2箇所で開催された。受講者人数は昨年度より増加し、参加した市民からの継続の要望も強い。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	楨田 ちえみ
【方向性】	現状維持
【理由】	市民大学講座については、参加者のアンケート結果から継続の要望も強く、市民の方が生涯を通して学習できる機会を作る。また、講座内容については、市民の方が興味をもつような地域に密着したものを考える。
現時点における課題、その他	・公共交通機関を利用しやすく、駐車場がある会場を活用する必要がある。 ・開催日程を、市民の方が参加しやすい日に設定する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	22年度は、市民大学講座については、全6回とも日曜日の午後に開催する。会場は、三田の「伊賀上野交流研修センター」で開催する。